

2020年(令和2年)12月9日 水曜日

茨城

土成

来春卒中学生

全日制 私立は最高13・4%

県立高希望 最低74・4%

来春卒業予定の県内中学生の「高校等進学希望者」のうち、全日制県立高を希望したのは前年度比1・8%減の74・4%で、1962年度の調査開始以降の過去最低を更新したことが8日、県教委の調査で分かった。一方、県内の全日制私立高の希望率は2・1%増の13・4%で過去最高となった。県教委は「私立の授業料の助成など」で、県立との負担差がなくなってきたことが一因」とする。

卒業予定者は前年度比1・2%減の2万5052人。このうち、高校などへの進学希望者は2万473人で、前年度と同率の98・7%だった。就職希望者は46人で前年度と同率の0・2%、進路先未定などの「その他」は207人で0・1%増の0・8%。「高校等進学希望者」の校種別などの希望率は、全日制高の県立が1万8408人(前年度比1・1%)で279人、県内私

立は0・1%増の0・6%

で149人。定時制高の県立は0・3%減の1・1%

で271人。

県外の高校などは、前年

度と同率の6・4%で15

71人となつた。

県教委は全日制県立高を希望する割合の減少傾向について「私立、通信制など、進路が多様化している。

生徒たちが自分に合った進学先を選択できる環境が整ってきた」と分析し

た。

調査は県内全ての中学校

義務教育学校、特別支援学校

中学部、中等教育学校(前期課程)の卒業・修了予定

者を対象とし、11月1日に

年度	県立高	私立高
2004	80.4	11.5
05	79.7	12.1
06	79.1	12.3
07	79.0	11.9
08	78.7	11.8
09	79.5	11.1
10	80.8	9.2
11	80.9	9.0
12	79.7	9.7
13	79.6	9.7
14	79.7	9.9
15	79.3	10.3
16	78.8	10.3
17	78.2	10.7
18	77.6	11.0
19	76.2	11.3
20	74.4	13.4

■ 県立・県内私立高の希望率

※全日制 単位は%

実施した。

(今井俊太郎)



新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県教委は県立高・特別支援学校の和式トイレの洋式化と、県立高の体育馆（メインアリーナ）や特別教室へのエアコンなどの空調整備について、従来の取り組みを加速する。洋式トイレは和式よりも衛生的で感染リスクを減らすとされ、洋式化計画を前倒し。空調整備は換気を徹底し感染予防につなげる狙いがあり、トイレ洋式化とともに来年度中の完了を目指す。12月補正予算の両事業費は計55億7445万円に上り、全額、国のコロナ対策交付金が充てられる。

■予算措置を完了

県教委による、

は築30年以上の施設が多く、洋式トイレ設置率は36

・0%（4月1日現在）。

家庭は洋式が主流で、児童

生徒からは「和式は使い慣れない」といった意見が増加。県立高の6割超が避難所に指定されているため、機能強化も求められる。これらの状況を踏まえ、

所を進め、来年度中には設置

県教委は県立高のトイレ洋式化計画を策定。2019～23年度の5年間で予算措置する予定だったが、コロナ禍の中、和式よりも汚物の飛散範囲が狭いなどの洋式の衛生面での長所が認識されたことから、計画を前倒しし、本年度までに予算措置をおおむね完了した。

「和式派」にも配慮し、校舎各階、体育馆に和式を設置する。当初計画により既に整備着手した23校以外に、今後は70校で整備を進め、来年度中には設置

率が84・7%まで上昇する見込みだ。また、特別支援学校9校でも来年度までに整備を終わらせる。

12月補正予算の両事業費は計55億7445万円に上り、全額、国のコロナ対策交付金が充てられる。

■換気の徹底へ
エアコンなどの整備はこれまで夏季の熱中症対策として重要視され、県立高では昨年6月までに、普通教室全11559室への設置を完了。しかし、音楽室や美術室などの特別教室への設置は39・8%にとどまり、メインアリーナはゼロとなっている（いずれも9月1日現在）。

度中に100%となる見込み。空調の電気代相当額はこれまで、普通教室分として月200円の負担を保護者に求めており、新たな整備

率が84・7%まで上昇する見込みだ。また、特別支援

学校9校でも来年度までに整備を終わらせる。

■避難所の機能強化

県の本年度一般会計補正予算には、洋式化に23億1462万円、空調整備に32億5983万円を計上。国とのコロナ対策交付金を満額充てることができ、県の持出しはない。県教委は両事業とも「避難所の機能強化にもつながる」と説明。コロナ対策としては「感染リスクを低減し、生徒の健康管理、学びの保障につなげていきた」と話し、さまざまな利点を強調した上で事業への理解を求めている。

（今井俊太郎）

県教委 県立校、計画前倒し

洋式トイレや空調整備

に伴い負担額を上乗せするか検討する。



競技かるたを楽しむ中学生ら=鉢田市鉢田

生徒に古文に親しんでもらうと、鉢田市鉢田の県立鉢田一高付属中（飯山美都子校長）の1年生40人が11日、同市箕輪の大谷川遺跡・天神山古墳群の発掘調査現場で、発掘作業を体験した。生徒たちは真剣な表情で土を掘り、土器のかけらなどを見つけた。流入する河口の近くで、標高約20mの台地。古墳のほか、古墳が作られる前に建てられていたと見られる住居跡などが見つかりっている。

競技かるたの体験会が開かれた。1年生約40人が、同高校をつくり、団体戦形式で実

を受け、競技を楽しんだ。競技かるたは、優れた和歌を集めた小倉百人一首の上の句を聞き、下の句が書かれた札を取り合う。体験は5人一組でチーム

付属中生 高校生が手ほどき

鉢田一高付属中（飯山美都子校長）で11月27日、競技かるたの部から手ほどき

施。1回戦では、恐る恐る札に手を伸ばす生徒がほとんどだったが、高校生に手を置く場所や、札の匂い方などを丁寧に指導されると、徐々に札を払う早さが増した。決勝は、激しく札を取り合う熱戦となつた。

チームの優勝に貢献した羽生りささん（13）は「初めてだったが、高校生が教えていた」

くれて楽しかった。かるたには昔の人の思いが書いているので、意味を学んでいきたい」と笑顔で話した。指導した同高2年の志藤社長（17）は「体験で競技かるたを知つてもらいたい、好きになつたら部にも入つてもらいたい」と話した。

（藤崎徹）

クロスアイ
HPに動画



11/19 遺跡の発掘を体験する県立鉢田一高付属中の生徒たち=鉢田市鉢田

土玉、土器発掘し歓声

鉢田市鉢田の県立鉢田一高付属中（飯山美都子校長）の1年生40人が11日、同市箕輪の大谷川遺跡・天神山古墳群の発掘調査現場で、発掘作業を体験した。生徒たちは真剣な表情で土を掘り、土器のかけらなどを見つけた。流入する河口の近くで、標高約20mの台地。古墳のほか、古墳が作られる前に建てられていたと見られる住居跡などが見つかりっている。

生徒たちは、県教育財団の調査員から遺跡の説明や作業の手順を聞いてから、移植ごとてを使い丁寧に発掘作業を進めた。土

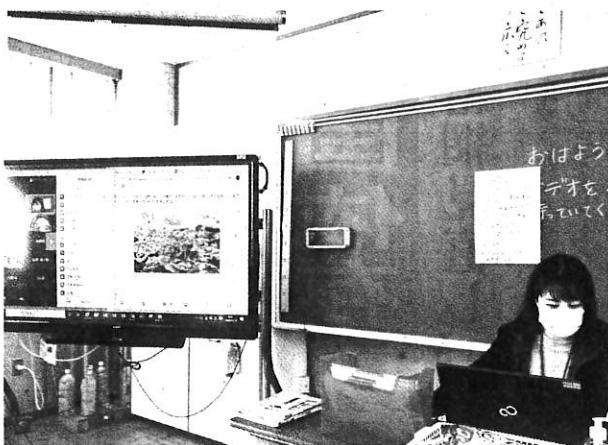
器のかけらや、漁業用の網の重りに使う「土玉」などを見つけると「あつたー」と声を上げて喜んだ。土玉を見つけた長峰愛莉さん（12）は「本物の土玉などが見つかり楽しかった」「一緒に作業した野原舞千鶴さん（13）は「身近な場所に遺跡があり、土器がいっぱい出てくるとは思わなかつた」と感想を述べた。

発掘体験は、同校を含む本年度開校した併設型の中高一貫教育校の5校が取り組む「探求プロジェクト」の一環。同日は発掘体験の前に、県立歴史館で縄文時代に関する企画展を見学し

（藤崎徹）

鉢田一高付属中 遺跡調査を体験

県内、コロナ対応契機



守谷中で行われた双方向型のオンライン授業。教師（右）の端末と電子黒板には生徒たちの様子と配布したテスト問題が映る=23日、守谷市百合ヶ丘

新型コロナウイルスへの対応を契機に、小中学校のICT（情報通信技術）化が進んでいます。政府は児童生徒1人に1台のコンピューターを整備する「GIGAスクール構想」を前倒し、「令和の学びのスタンダード」とする。県内では、つくば市が先進的に取り組んでおり、古河市や

■ほぼリアル授業

「今度はグループで話し合って似ているところを見つけて」。教師が画面越しに呼び掛けると、ビデオ会議アプリを使い自宅で授業を受けている生徒が、グル

ープミーティング機能で3人になり話し合いを始めた。守谷市立守谷中で23日に行われたオンライン授業。男子生徒の一人は「グループで話し合いもできるし、オンラインでも問題ない。

守谷市などが動きを加速させている。コロナ禍の長期休校を教訓に、「子どもたちの学びを止めない」との考えとともに、新しい学校教育を実現する。これまでの蓄積を踏まえ、担当者は「さらには、子どもたちの自律的な学びのためのICT活用を目指したい」と話す。

守谷市は15年度に小中全32校でタブレット端末を導入し現在1964台となっている。これは児童生徒4・5人に1台の割合で、モデル校では1人1台。コロナ禍の休校時には、環境がない児童生徒への機器貸し出しもを行い、来年3月末には1人1台が完了する予定。

守谷市は15年度に全13校の普通教室の全てに大型電子黒板、児童生徒3人に1台の割合でタブレット端末を整え、今年夏にクラウド型グループウェアを導入し学校と家庭のネットワーク構築を進めている。1人1台は来年夏に整う。

守谷市は教員研修、守谷市はICT支援員や学校サポートの能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化などの課題も浮かび上がる。

古河市は15年度に小中全32校でタブレット端末を導入し現在1964台となっている。これは児童生徒4・5人に1台の割合で、モデル校では1人1台。コロナ禍の休校時には、環境がない児童生徒への機器貸し出しもを行い、来年3月末には1人1台が完了する予定。

守谷市は教員研修、守谷市はICT支援員や学校サポートの能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化などの課題も浮かび上がる。

小中校・ICT化加速

活用、平準化に課題

広角レンズ

■21年、整う環境

県内では、つくば市が全国的に見てもICTへの取組みが早く、同市担当者が「これまでの蓄積を踏まえ、担当者は「さらには、子どもたちの自律的な学びのためのICT活用を目指したい」と話す。

リアルな授業とほとんど変わらない」と話す。

（取手龍ヶ崎支局・黒羽根勝弘）

理科の授業では、教師作成の問題がオンラインで生徒の端末に配布され、生徒が自宅で取り組んだ。解答は教室の教師の端末にグラフとなって表示され、できない問題は個別に指導。教師は「一人一人の進み具合が手元で分かる。理

解が少ない問題もすぐに対応できる」と話した。双方向型のオンライン授業に、新しい教育の姿、可能性が垣間見える。

守谷市は15年度に全13校の普通教室の全てに大型電子黒板、児童生徒3人に1台の割合でタブレット端末を整え、今年夏にクラウド型グループウェアを導入し学校と家庭のネットワーク構築を進めている。1人1台は来年夏に整う。

守谷市は教員研修、守谷市はICT支援員や学校サポートの能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化などの課題も浮かび上がる。

密閉・密集・密接避けて

新型コロナ
感染防止

スクール構想の前倒しを受けると4年前から始まっている。電子黒板は2005年度に導入、11年度には8人に1台の割合でタブレット端末が配備され、21年度、小中全45校で1人1台と高速ネットワーク環境が

り組みが早く、同市担当者が「これまでの蓄積を踏まえ、担当者は「さらには、子どもたちの自律的な学びのためのICT活用を目指したい」と話す。

守谷市は教員研修、守谷市はICT支援員や学校サポートの能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化ができるか。特に現在でも忙を極める教員だが、今後はICT活用指導力も問

け今後、各自治体で環境整備が進むと思われる。だがそこでは整備された機器をどう使い生かしていくかと

の問題に直面する。

そして活用とともに、各児童生徒の学び、教える側の能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化ができるか。特に現在でも忙を極める教員だが、今後はICT活用指導力も問

け今後、各自治体で環境整備が進むと思われる。だがそこでは整備された機器をどう使い生かしていくかと

の問題に直面する。

古河市は教員研修、守谷市はICT支援員や学校サポートの能力、学校、地域間で格差も生まれる。これらさまざまな格差を解消し、平準化ができるか。特に現在でも忙を極める教員だが、今後はICT活用指導力も問

け今後、各自治体で環境整備が進むと思われる。だがそこでは整備された機器をどう使い生かしていくかと

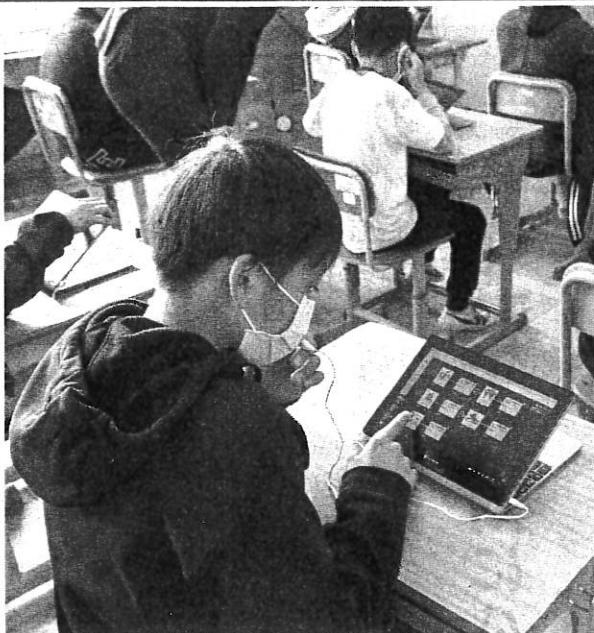
の問題に直面する。

新型コロナ
感染防止

毎日

2020年(令和2年)12月4日

金曜日



パソコンを使い英語の発音練習をする児童＝鉾田市樅山

鉾田市

鉾田市は、市立の全14小中学校の児童生徒に1人1台のノート型パソコンを整備し、11月から授業での活用をスタートさせた。子どもたちがICT（情報通信技術）環境になじみ、将来の社会で生き抜く力を育むことを目的に学校教育のデジタル化を図る国の「GIGAスクール構想」の一環。効率の良い質の高い授業の実践が期待される。

同市が整備したのは、画面がキーボード部分から分離でき、画面をタッチ操作でできる端末。市内の公立小中を通う児童生徒用に3190台を配備した。授業は

主に、教育支援ソフト「ロイロノート・スクール」を使って進める。

11月26日に公開された同

市樅山の旭南小（清水政信

校長）5年生の理科の授業

では、児童たちが実験の考

察の共有などで活用した。

児童らは、前の授業で実験

した食塩とミョウバンの水

への溶け方の考察をノート

に記入後、パソコンで撮影。

ノートの画像をグループ内で共有し、考察を再検討して結論を出した。

6年生の英語の授業では、同ソフトの録音機能を使い、発音の練習を取り組んだ。児童らは、録音され

全小中学校 1人1台配備

授業にPC、実践

ているALT（外国語指導助手）の手本をイヤホンで聞き、自分の発音も録音した。手本と比較しながらの練習が可能で、米川彪音君（11）は「先生の発音と比べながら何回も練習できるようになった」と笑顔で話した。

同市では昨年度、他の自治体に先駆けてパソコン整備を決めた。市教委にICT指導員を配置して環境の整備や、職員研修に取り組んできたため、整備後の活用も円滑に進んでいる。

パソコンは当面、校内のみの活用となるが、本年度中には自宅学習への活用も検討している。新型コロナウィルス感染再拡大で、臨時休校になった場合でも遠隔授業ができるよう、対応を進めていく。

石崎千恵子教育長は「情報報の共有や収集など、ICTの持つ可能性は大きい。子どもたちが自ら考え、判断できるための学びのツールとして、有効に活用したい」と話した。

（藤崎徹）

質の高い教育実現へ



森永和幸教諭（画面）が行う算数の遠隔授業で手を挙げる浮島小の5年生児童ら＝同校、昨年10月

県教委、オンライン活用

優れた指導力を持つ人材が勤務先以外の小中学校にオンラインなどで遠隔授業を行うことで、質の高い教育の実現を目指す県教委の「遠隔教育実証研究事業」が実施されている。本年度は算数（数学）、

国語、英語の3教科とプログラミングの遠隔授業を稲敷市や大子町など計10市町で展開。新型コロナウイルス対策で遠隔授業の重要度は増しており、県教委は研究を生かし普及に努めたいと考えた。

稲敷市立浮島小、古渡小の2校では昨年10月下旬から、算数の遠隔授業が週5回のペースで本格始動した。校長まで務めた再任用のベテランで、中学の数学教諭の免許を持つ森永和幸教諭＝同市立阿

優秀な人材が教科指導

県教委が教育現場でオンライン活用を進めている。優れた指導力の人材が遠隔授業を行う実証研究は、県内10市町で展開中。外国人児童生徒などへの日本語指導は、筑波大と連携して遠隔向けのカリキュラムづくりを目指す。新型コロナウイルス感染対策では、小学

1年～中学3年の授業を網羅する動画の作成を計画する。同対策で、小中学生に1人1台の端末を整備する政府の「GIGAスクール構想」が本年度に前倒しされたこともあり、学び充実へ多様なオンライン教育が始まっている。

実証研究は昨年度にスタートし、英語やプログラミングの遠隔授業を鹿嶋市など5市で実施。英語などで実力向上が見られ、本年度は算数（数学）、国語まで範囲を広げた。主に小中学校の教員が担当しているが、プログラミングは大学などの教員や民間企業の職員が任せられている。
本年度はコロナによる休校が長引き、学びの保障が大きな課題となつた。県教委義務教育課は「今後も感染拡大の恐れがあり、遠隔教育の意義は深まっている。モデル校での試行錯誤をまとめ、普及につなげたい」としている。

橋本稀帆さんは「分からぬときには森永先生がすぐアドバイスてくれる。理解が早まり、算数が一層好きになった」と手応えを感じる。端末に書き込まれた回答などのデータは森永教諭と児童との間で共有され、授業中の細やかな個別指導が可能で、習熟度を確認しながら授業が進められている。森永教諭は「通常の授業では、各児童のところを回って指導するには時間が足りなかつた」と、ICT（情報通信技術）教育の利点を強調する。一方、阿波小に赴任した今年4月以降は「まず人間関係をつくりたい」と対面を重視し、浮島、古渡両小を訪れ児童の顔と名前を覚えるなど準備を進めた。